

# 市民ネットワーク

## 市議会速報

2022年  
7月11日発行

連絡先：さくら・市民ネットワーク  
電話：043-462-0618  
FAX：043-489-0797  
メール：news@sakura-siminnet.com

会派 市民ネットワーク

川口えみ 松島こずえ 五十嵐ともみ



6月市議会 (6/6 ~ 6/27)

### コロナ交付金5億3千万円を 国に返還!

2020年度、国からコロナ対策に充てるための交付金18億8597万円が交付され、コロナ対策の53事業を実施。そのうち11事業が年度内に終了しなかったため、翌年度に事業が持ち越しとなり、予算も繰り越したはずでしたが…。

#### ◆繰越し手続きができていない!

ところが、予算の繰越しのための手続きが行われていないことが今年2月に発覚。原因は担当職員の誤解と思い込みによる事務手続きミスで、21年3月に「繰越ゼロ」で県に書類を提出し、誰もそのミスに気付かず、1年が経過したためです。

#### ◆一般財源で肩代わり

この手続きミスにより、21年度のコロナ対策交付金5億3千万円全額を、市の貯金を取り崩して国に返還しなければなりません。

すでに21年度の対策事業は執行されたため、一般財源で賄うことになってしまいました。

#### ◆ミスの防止策は?

交付金の書類作成などを、職員一人で担当して複数のチェック体制ではなかったことや、上司の確認不足が主な要因ですが、これは行革による急激な職員削減の弊害が表れたのではないのでしょうか。

今年4月から、「再発防止のための検討会」で協議していますが、委員は庁内の部課長のみで構成され、透明性や公正性に疑問が残ります。外部の専門家や市民を入れた委員構成に再編すべきと、強く主張しました。



市長の給与減額  
10%カット×10カ月=94万円

### ふるさと広場はどうなるの?

2017年に法改正で、市が管理する公園内に民間事業者が飲食店や売店を建てられるようになりました。

市の公園も、この制度の導入を計画しています。

第1弾として、ふるさと広場の拡張計画を6月に公表しました。



現在、チューリップフェスタで借りている土地を購入し、通年型の公園とする予定。事業費は、施設建築に約5億円、通年型の庭園整備に約5億円、駐車場整備に約1億5千万円。さらに、拡張部分の土地を市が購入する費用がかかります。

試算では、施設建設費は事業者の支出ですが、庭と駐車場は1割しか支出せず、9割は市の支出です。市は Park-PFI 導入のメリットとして、財政負担の12.6%軽減が可能、来場者の増加等としていますが、年間47万人来場した場合の試算で、

見込みが過大と言わざるを得ません。駐車料金は常時500円を想定。市民の意見も聞かずに計画が作られています。

(仮称)西部自然公園も話がついた所から土地購入・民間活用が予定されています。このように次々と公園用地を買うことになれば、莫大な費用がかかります。Park-PFIの契約は最長20年なので、その間に事業が頓挫した場合、責任の所在はどうなるのでしょうか。損害を市が穴埋めする可能性もあります。他の事例の視察など、今後厳しく注視していきます。



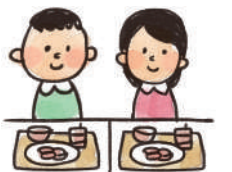
### 通学路の安全対策

八街の児童死傷事故を受け、昨年実施した通学路の緊急一斉点検で対策が必要な78カ所のうち、市が道路整備を行う51カ所は、今年度中に全て完了する予定です。3月に配布された新しいハザードマップで、浸水の想定区域と土砂災害警戒区域にかかる通学路の調査・点検をするよう議会質問しました。各学校で8月までにハザードマップを改めて確認し、危険箇所を洗い出すことになりました。

### コロナ規制 大人は緩く、子どもは厳しく

コロナは収束していませんが、様々な制限が緩和され、コロナ前の日常生活が送れるようになってきました。子どもたちの学校生活も少しずつ戻っているものの、未だ制限があります。今年は八千代市や成田市で、3年ぶりに水泳指導が再開されましたが、佐倉市は全小中学校で水泳指導なし。各学校の判断でできないのか問うと、「教育に不平等が生じる」との回答。しかし、調理実習やリコーダ

ー演奏など、各学校の判断に任せられているものもあり、一貫性がありません。子どもにとって水泳授業は大切な体験の一つなので、再開を求めました。



給食は今もみんな前を向いて黙食です。「お友達と向かい合って食べたい」という子どもの声がありました。皆様の声をお寄せください。



### 「オーガニックビレッジ宣言」に向けて始動したけれど…

市民ネットワークは、体にも健康にも優しい持続可能な有機農業を推進するよう、市に要望してきましたが、一向に進みませんでした。今年度、農林水産省は有機農業に取り組む「オーガニックビレッジ宣言」をする自治体に対し、交付金を出す支援を開始しまし

た。佐倉市も名乗りを上げ、検討部会を設置しました。しかし、私たちが要望していた学校給食については、具体的な計画はまだありません。

検討部会は元々あった外部機関「佐倉市地域農業再生協議会」の下部組織で、非公開で

行われています。宣言するのは佐倉市なのに、なぜ市ではなく外部に丸投げしたのでしょうか。有機農業の重要な施策を決めていく場であり、市が多様な意見を取り入れ主導的に進めるために、検討部会に市民を入れ、公開するよう、求めています。

### 市民ネットワーク(五十嵐、川口、松島) 提出の意見書

	安易な「マイナ保険証」導入の義務づけの中止を求める意見書	理解と合意なき汚染水海洋放出設備工事の中止を求める意見書	軍事力強化路線を撤回し、日本国憲法の理念に基づいた安全保障政策の遂行を求める意見書
賛成	ネット、共産党、ひまわり会と市民オンブズマン、稲田	ネット、共産党、稲田、ひまわり会と市民オンブズマン、玉城	ネット、共産党、稲田、藤崎
反対	さくら会、公明党、自由民主さくら、高橋、玉城	さくら会、公明党、自由民主さくら、高橋	さくら会、公明党、自由民主さくら、玉城、高橋、宇田

さくら会(中村、櫻井、石渡、平野、高木、爲田、敷根、岡野、密本、斎藤(明)) 公明党(岡村、久野、鍋田、押木)、自由民主さくら(山本、徳永、石井、齋藤(寛)) 共産党(萩原、木崎) ひまわり会と市民オンブズマン(藤崎、宇田)